

令和5年度第1回羽島市まちづくり基本条例推進委員会 会議要旨

日 時	令和6年2月16日（金）10時00分～11時30分
場 所	羽島市役所 4階 第1委員会室
出席者	<p>（委員）出席者5名 今井良幸委員長、小森博昭副委員長、田内重三委員、栗本静子委員、加藤隆康委員</p> <p>（事務局）出席者6名 松井市長、伊藤市民協働部長、北垣市民協働課専門官、牧野市民協働課長、松尾同課主査、藤後同課主事</p>
内 容	<p>1 開会</p> <p>2 委員長あいさつ</p> <p>3 市長あいさつ</p> <p>4 協議事項</p> <p>●地域活動等におけるデジタルの活用に向けて 事務局より資料に基づき説明</p> <p>【意見・質疑】</p> <p>（委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の各種役員の当番案内などは、紙媒体の回覧による情報提供が効果的と考える。 ・行政からの情報については、目を通さないことが多いように思う。 <p>（委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回覧板が終日玄関前に置かれていることがあり、防犯上問題があると感じる。 <p>（委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の地域の回覧板には日付欄が設けてあるため、重要な情報のみメモをして急いで回している。 ・紙媒体では回覧を見る時間が限られており、いつでも見ることができる電子媒体の必要性を感じる。 ・不在が多いため回覧板を回さなくてよいという住民もおり、電子媒体であれば、そのような住民にも情報を届けることができる。 <p>（委員）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回覧板に日付を記入することにより、早く回す動機付けになるという利点はある。 ・電子媒体により情報を入手したいと考える世代が増えていく中、電子媒体に慣れていない方も考慮し、当面の間は紙媒体と併用する必

要がある。

- ・電子媒体に移行すると、回覧板を通して地域の人とコミュニケーションを図る機会は減少する。メリット、デメリットがある中で、地域に合った方法を考えていく必要がある。

(委員)

- ・自治会活動でのデジタルの導入について、発信する方がデジタルに長けていないと難しいと感じる。

(委員)

- ・回覧板を通じて絆を築くことは少なくなっている。
- ・デジタルに馴染めない方や、デジタル機器を保有していない方のために紙媒体は必要である。

(委員)

- ・高齢化が進んでいる自治会でも、役員同士の連絡方法はSNSである。
- ・行政で統一したシステムを構築していただければ、活用しやすくなるのではないか。

(委員)

- ・アプリなどを利用する場合、市から補助金は出るのか。

(事務局)

- ・多額の費用が見込まれるため、市からの補助金は難しい。
- ・デジタル化に向けた支援策について、デジタル機器の利用に関する教室の情報などを提供し、苦手意識克服の一助となるような支援を検討している。

(委員)

- ・役員同士のSNS上での連絡について、事務的な連絡のほか、交流を深めるようなやり取りも行っているのか。

(委員)

- ・地域行事の振り返りや近隣住民の健康状態などの情報共有を行っている。

(委員)

- ・学生のクラブ活動では、保護者とSNSを通して情報共有を行っている。

(委員)

- ・他市町の事例では、自治会単位でホームページを作成し、回覧文書やイベントなどの情報発信を行っている。
- ・デジタルの活用に関して若い世代に協力を仰ぐ場合、若い世代との交流の機会として捉えることもできる。
- ・他自治体では、希望する世帯には電子回覧を実施し、紙と電子を選択制にしている事例がある。

(委員)

- ・一斉にデジタルに切り替えることは困難である。苦手意識の克服に向け、時間をかけて支援を行っていく必要がある。

(委員)

- ・市ではデジタル化をどのように進めていく予定か。

(事務局)

- ・自治委員会理事会などの場を通して今回のアンケート結果を報告し、各地域で協議していただく。
- ・国からのデジタル化に関する情報を発信するとともに、デジタル化に関心の高い地域があれば、個別の相談や情報提供といった支援をすることを検討している。

(委員)

- ・デジタル化を進めても、閲覧してもらえなければ意味がない。例えば、市のホームページの閲覧数はどれくらいか。

(事務局)

- ・事務局では把握していない。
- ・市のホームページには回覧文書や地域行事の情報を掲載している。

(委員)

- ・行政機関のホームページを頻繁に閲覧している方は少ないように感じる。
- ・ホームページで情報を提供する場合は、内容や掲載頻度を検討し、閲覧してもらう方法を模索する必要がある。

(事務局)

- ・コロナ関係やゴミ、防災に関する情報の閲覧数は多いと感じる。
- ・社会のニーズを把握し、情報発信を行うツールを検討する必要がある。

(委員)

- ・デジタル化を進めるため、まずはデジタルの活用在意欲的な地域や人に対して働きかけや支援を行うことが重要である。
- ・企業や団体との連携による取組みのほか、デジタルをきっかけとした世代間での交流や、回覧板によるコミュニケーションに代わるデジタル内での交流などの可能性も模索する必要がある。

5 その他

- 羽島市まちづくり基本条例 運用状況等調査結果について
事務局より資料に基づき説明

6 閉会

